

令和 7 年度

聖籠町下水道事業会計予算

令和 7 年度聖籠町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度聖籠町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|-----------------|----------------|
| (1) 接 続 戸 数 | 4, 6 7 6 | 戸 |
| (2) 接 続 人 口 | 1 2, 8 7 5 | 人 |
| (3) 総 排 水 量 | 1, 6 0 2, 0 2 6 | m ³ |
| (4) 一日平均排水量 | 4, 3 8 9 | m ³ |
| (5) 主要な建設改良事業 | | |
| ア 施設改良費 | 4 1, 9 6 7 | 千円 |
| イ 管渠建設費 | 2 0, 0 0 0 | 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	6 7 5, 4 5 6
第 1 項 営 業 収 益	2 6 0, 0 0 7
第 2 項 営 業 外 収 益	4 0 6, 8 0 2
第 3 項 特 別 利 益	8, 6 4 7

支 出 (単位：千円)

科 目	予 定 額
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	7 2 2, 3 4 7
第 1 項 営 業 費 用	6 3 1, 9 4 9
第 2 項 営 業 外 費 用	8 9, 5 9 7
第 3 項 特 別 損 失	3 0 1
第 4 項 予 備 費	5 0 0

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額254,520千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	288,571
第1項 企 業 債	207,000
第3項 補 助 金	13,300
第4項 負 担 金	48,271
第7項 出 資 金	20,000

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	543,091
第1項 建 設 改 良 費	61,967
第2項 固 定 資 産 購 入 費	48,232
第3項 企 業 債 償 還 金	431,892
第6項 予 備 費	1,000

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 47,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 ただし、見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行った利率で借入ができる。	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	千円 160,000			
合 計	千円 207,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を、流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和7年3月5日提出

聖籠町上下水道事業

聖籠町長 西脇道夫

令和 7年度 聖籠町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	(構成比)
1 下水道事業収益			675,456		100.0%
	1 営業収益		260,007		38.4%
		1 下水道使用料	255,805	下水道使用料	37.8%
		3 他会計負担金	4,000	一般会計負担金	0.6%
		4 その他営業収益	202	手数料	0.0%
	2 営業外収益		406,802		60.3%
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	0.0%
		2 他会計負担金	179,624	一般会計負担金	26.6%
		4 国庫補助金	2,000	国庫補助金	0.3%
		5 長期前受金戻入	221,271		32.8%
		6 補償金	3,904	町関連に伴う工事補償金	0.6%
		7 消費税及び地方消費税還付金	1		0.0%
		8 雑収益	1		0.0%
	3 特別利益		8,647		1.3%
		2 過年度損益修正益	1		0.0%
		3 その他特別利益	8,646	流域下水道維持管理負担金返還益	1.3%

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	(構成比)
1 下水道事業費用			722,347		100.0%
	1 営業費用		631,949		87.6%
		1 管渠費	62,283	下水道施設の維持管理に要する費用	8.7%
		2 雨水施設管理費	6,025	雨水施設の維持管理に要する費用	0.8%
		3 流域下水道費	98,953	流域下水道維持管理負担金	13.7%
		6 総係費	34,127	経営活動全般に要する費用	4.7%
		7 減価償却費	423,663	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費	58.7%
		8 資産減耗費	6,897	固定資産除却費	1.0%
		9 その他営業費用	1		0.0%
	2 営業外費用		89,597		12.3%
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,973	企業債利息及び一時借入金利息	9.5%
		2 補償費	3,718	町関連に伴う補償工事費	0.5%
		3 消費税及び地方消費税	16,905	消費税及び地方消費税	2.3%
		4 雑支出	1		0.0%
	3 特別損失		301		0.0%
		4 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	0.0%
		5 その他特別損失	1		0.0%
	4 予備費		500		0.1%
		1 予備費	500		0.1%

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	(構成比)
1 資本的 収入			288,571		100.0%
	1 企業債		207,000		71.7%
		1 企業債	207,000	流域下水道事業債、資本費平準化債	71.7%
	3 補助金		13,300		4.6%
		1 国庫補助金	13,300	国庫補助金	4.6%
	4 負担金		48,271		16.8%
		1 他会計負担金	46,376	一般会計負担金	16.1%
		2 受益者負担金	1,895	下水道受益者負担金	0.7%
	7 出資金		20,000		6.9%
		1 他会計出資金	20,000	一般会計出資金	6.9%

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	(構成比)
1 資本的 支出			543,091		100.0%
	1 建設改良費		61,967		11.4%
		1 施設改良費	41,967	施設改良工事費	7.7%
		3 管渠建設費	20,000	管渠建設工事請負費	3.7%
	2 固定資産 購入費		48,232		8.9%
		2 無形固定資産購入費	48,232	流域下水道事業建設負担金	8.9%
	3 企業債償 還金		431,892		79.5%
		1 企業債償還金	431,892	企業債元金償還金、資本費平準化債元金償還金	79.5%
	6 予備費		1,000		0.2%
		1 予備費	1,000		0.2%

令和7年度聖籠町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 41,674,826
減価償却費	423,663,000
固定資産除却費	6,896,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 73,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 89,822
長期前受金戻入額	△ 221,271,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	68,973,000
未収金の増減額（△は増加）	97,082
未払金の増減額（△は減少）	1,387,101
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
その他流動負債の増減額	
小計	237,907,535
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 68,973,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,935,535

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 55,110,899
無形固定資産の取得による支出	△ 43,847,273
国庫補助金補助金等による収入	12,090,910
分担金及び負担金等による収入	43,955,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,911,284

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 431,892,000
出資による収入	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,892,000
資金増加額（または減少額）	△ 78,867,749
資金期首残高	103,666,566
資金期末残高	24,798,817

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		その他 特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 8	人 4	千円 100	千円 16,066	千円 15,176	千円 31,342	千円 5,858	千円 37,200
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	8	4	100	16,066	15,176	31,342	5,858	37,200
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	2	137	8,333	7,521	15,991	3,017	19,008
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	11	2	137	8,333	7,521	15,991	3,017	19,008
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3	2	△ 37	7,733	7,655	15,351	2,841	18,192
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	△ 3	2	△ 37	7,733	7,655	15,351	2,841	18,192

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	通勤 手当	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	時間外 勤務手当	退職 手当
	本年度	千円 1,338	千円 240	千円 4,552	千円 3,571	千円 0	千円 276	千円	千円 1,320	千円 804	千円 3,075
	前年度	828	0	2,061	1,611	0	0	0	480	946	1,595
	比 較	510	240	2,491	1,960	0	276	0	840	△ 142	1,480

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,733	給与改定に伴う増減分	千円 450	給与表の改定による増	
		昇給に伴う増加分	212	平均昇給間差額 ×職員数×12月	平均昇給率 1.33 % 平均昇給間差額 4,418 円
		その他の増減分	7,071	異動による増	職員数の異動状況 他会計から 2 人 他会計へ 0 退職者 0 人 } 2 人
職 員 手 当	7,655	制度改正に伴う増減分	342	期末・勤勉手当支給率の改定による増	
		その他の増減分	△ 142 7,455	時間外勤務手当の減 異動等による増	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
令和 7年 1月1日現在	平均給料月額	331,100 円	令和 6年 1月1日現在	平均給料月額	344,150 円
	平均給与月額	387,549 円		平均給与月額	446,847 円
	平均年齢	42.08 歳		平均年齢	44.11 歳

イ 初任給

区 分		行 政 職	一 般 会 計 の 制 度		
			区 分		行 政 職
令和 7年 1月1日現在	高 校 卒	188,000 円	令和 7年 1月1日現在	高 校 卒	188,000 円
	大 学 卒	220,000 円		大 学 卒	220,000 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	等級	職員数	構成比		等級	職員数	構成比
令和 7年 1月1日現在	1 級	人	0.0%	令和 6年 1月1日現在	1 級	人	0.0%
	2 級	1	25.0%		2 級		0.0%
	3 級		0.0%		3 級	1	50.0%
	4 級	2	50.0%		4 級		0.0%
	5 級	1	25.0%		5 級	1	50.0%
	6 級		0.0%		6 級		0.0%
	計	4	100.00%		計	2	100.00%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任	係 長 主 幹	課長補佐 副 参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	4 人	前 年 度	職 員 数 (A)	2 人
	昇給に係る職員数 (B)	4 人		昇給に係る職員数 (B)	2 人
	昇給数別内訳	2 号給		昇給数別内訳	2 号給
		3 号給			3 号給
		4 号給			4 号給
		5 号給			5 号給
		6 号給			6 号給
	比 率 (B) / (A)	100.0 %		比 率 (B) / (A)	100.0 %

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 2.300	月分 2.300	月分 4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (割増率2%～20%加算)	※令和7年 1月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (割増率2%～20%加算)	※令和7年 1月1日現在

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	同 じ		

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 下 水 道 事 業 債	千円	千円	千円	千円	千円
(1)流域下水道	757,372	728,022	47,000	70,656	704,366
(2)公共下水道	千円 2,040,531	千円 1,839,193	千円 0	千円 200,418	千円 1,638,775
(3)特定環境保全 公共下水道	千円 832,589	千円 725,858	千円 0	千円 101,925	千円 623,933
合 計	千円 3,630,492	千円 3,293,073	千円 47,000	千円 372,999	千円 2,967,074

1 資本費平準化債	千円	千円	千円	千円	千円
(1)資本費平準化債	858,310	946,599	160,000	58,893	1,047,706
合 計	千円 858,310	千円 946,599	千円 160,000	千円 58,893	千円 1,047,706

令和 7 年度 聖籠町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,721,000

ロ 建 物 410,000

減 価 償 却 累 計 額 △ 389,500 20,500

ハ 構 築 物 15,436,055,293

減 価 償 却 累 計 額 △ 5,212,904,268 10,223,151,025

ニ 機 械 及 び 装 置 483,418,693

減 価 償 却 累 計 額 △ 378,063,934 105,354,759

ホ 車 両 運 搬 具 1,467,788

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,394,398 73,390

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 309,700

減 価 償 却 累 計 額 △ 294,214 15,486

ト 建 設 仮 勘 定

有 形 固 定 資 産 合 計 10,335,336,160

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権

903,252,637

無 形 固 定 資 産 合 計

903,252,637

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 捐 金

890,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

890,000

固 定 資 産 合 計

11,239,478,797

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

24,798,817

(2) 未 収 金

6,040,965

貸 倒 引 当 金

△ 274,677

5,766,288

(3) 貯 蔵 品

224,560

流 動 資 産 合 計

30,789,665

資 産 合 計

11,270,268,462

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
	充 て る た め の 企 業 債	<u>3,596,519,490</u>		
	企 業 債 合 計		<u>3,596,519,490</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,596,519,490
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
	充 て る た め の 企 業 債	<u>418,260,567</u>		
	企 業 債 合 計		418,260,567	
(2)	未 払 金		15,145,339	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,769,000		
	ロ 修 繕 引 当 金	5,720,000		
	ハ 特 別 修 繕 引 当 金			
	引 当 金 合 計	<u>8,489,000</u>		
	流 動 負 債 合 計			441,894,906
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		8,425,027,748	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,116,066,615</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>5,308,961,133</u>
	負 債 合 計			9,347,375,529

資本の部

6	資 本 金			2,218,791,609
7	欠 損 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>6,721,000</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		6,721,000	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>302,619,676</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>302,619,676</u>	
	欠 損 金 合 計			<u>295,898,676</u>
	資 本 合 計			<u>1,922,892,933</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>11,270,268,462</u></u>

令和6年度聖籠町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	233,991,882		
	(2) 受託工事収益			
	(3) 他会計負担金	5,000,000		
	(4) その他営業収益	<u>348,000</u>	239,339,882	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	47,928,762		
	(2) 雨水施設管理費	4,839,454		
	(3) 流域下水道費	91,545,455		
	(4) 受託工事費			
	(5) 排水設備費			
	(6) 総係費	35,699,963		
	(7) 減価償却費	418,356,563		
	(8) 資産減耗費	2,925,016		
	(9) その他営業費用	<u>910</u>	<u>601,296,123</u>	
	営業損失			361,956,241
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計負担金	208,860,000		
	(3) 他会計補助金			
	(4) 国庫補助金	1,562,000		
	(5) 長期前受金戻入	245,383,818		
	(6) 補償金	679,000		
	(7) 雑収益	<u>9,557</u>	456,495,375	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,764,031		
	(2) 補償費	210,910		
	(3) 雑支出	<u>658,274</u>	<u>73,633,215</u>	382,862,160
	経常利益			20,905,919
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益			
	(2) 過年度損益修正益			
	(3) その他特別利益	<u>7,874,812</u>	7,874,812	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損			
	(2) 減損損失			
	(3) 臨時損失			
	(4) 過年度損益修正損			
	(5) その他特別損失	<u> </u>	<u> </u>	<u>7,874,812</u>
	当年度純利益			28,780,731
	前年度繰越欠損金			289,725,581
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			<u><u>260,944,850</u></u>

令和6年度聖籠町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	6,721,000	
	ロ 建 物	410,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 389,500</u>	20,500
	ハ 構 築 物	15,417,873,474	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,882,203,268</u>	10,535,670,206
	ニ 機 械 及 び 装 置	452,162,873	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 355,696,934</u>	96,465,939
	ホ 車 両 運 搬 具	1,467,788	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,394,398</u>	73,390
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	309,700	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 294,214</u>	15,486
	ト 建 設 仮 勘 定		
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,638,966,521
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	<u>930,000,364</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		930,000,364
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 捐 金	<u>890,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		890,000
	固 定 資 産 合 計		11,569,856,885
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		103,666,566
(2)	未 収 金	6,211,297	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 364,499</u>	5,846,798
(3)	貯 蔵 品		<u>225,560</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>109,738,924</u>
	資 産 合 計		<u>11,679,595,809</u>

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	<u>3,807,780,057</u>		
	企業債合計		<u>3,807,780,057</u>	
	固定負債合計			3,807,780,057
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	<u>431,892,000</u>		
	企業債合計		431,892,000	
	(2) 未 払 金		12,535,498	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	2,842,000		
	ロ 修繕引当金	5,720,000		
	ハ 特別修繕引当金			
	引当金合計	<u>8,562,000</u>		
	(4) その他流動負債			
	流動負債合計			452,989,498
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		8,370,329,110	
	(2) 収益化累計額		<u>△ 2,896,070,615</u>	
	繰延収益合計			<u>5,474,258,495</u>
	負債合計			9,735,028,050

資本の部

6	資 本 金			2,198,791,609
7	欠 損 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	<u>6,721,000</u>		
	資本剰余金合計		6,721,000	
	(2) 欠 損 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>260,944,850</u>		
	欠損金合計		<u>260,944,850</u>	
	欠損金合計			<u>254,223,850</u>
	資 本 合 計			<u>1,944,567,759</u>
	負債・資本合計			<u>11,679,595,809</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構 築 物 10～50年
 - 機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当負担に関する覚書に基づき、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表に関する注記

1．企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等負担見込額は、次のとおりである。

令和 6 年度末	令和 7 年度末
4,239,672 千円	4,014,780 千円

Ⅲ．セグメント情報の開示

下水道事業会計では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

(予算参考資料)

実 施 計 画 明 細 書

令和7年度 聖籠町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
1	下水道事業収益	675,456	658,251	17,205			
1	営業収 益	260,007	259,057	950			
	1 下水道使 用料	255,805	254,476	1,329	1 下水道使用料	255,805	下水道使用料 255,805
	2 受託工事収益	0	1	△ 1	1 受託工事収益	0	
	3 他会計負 担金	4,000	4,300	△ 300	1 一般会計負担金	4,000	雨水負担金 4,000
	4 その他営 業収益	202	280	△ 78	1 手数料	202	排水設備指定工事店指定手数料 80 下水道使用料督促手数料 110 過年度下水道使用料督促手数料 10 受益者負担金督促手数料 1 過年度受益者負担金督促手数料 1
2	営業外 収益	406,802	390,530	16,272			
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計負 担金	179,624	208,860	△ 29,236	1 一般会計負担金	179,624	一般会計負担金 179,624
	3 他会計補助金	0	1	△ 1	1 一般会計補助金	0	
	4 国庫補助 金	2,000	1,800	200	1 国庫補助金	2,000	国庫補助金 2,000
	5 長期前受 金戻入	221,271	179,187	42,084	1 長期前受金戻入	221,271	受贈財産評価額戻入 8,319 国庫補助金戻入 122,014 県補助金戻入 26,294 他会計補助金戻入 1,147 他会計負担金戻入 43,202 受益者負担金戻入 18,406 区域外分担金戻入 132 電源立地促進対策交付金戻入 1,757
	6 補償金	3,904	679	3,225	1 工事補償金	3,904	町関連に伴う工事補償金 3,904
	7 消費税及び地 方消費税還付 金	1	1	0	1 消費税及び地方消 費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
	8 雑収益	1	1	0	2 雑収益	1	コピー代 1
3	特別利 益	8,647	8,664	△ 17			
	1 固定資産売却益	0	1	△ 1	1 固定資産売却益	0	
	2 過年度損 益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益（課税） 1
	3 その他特 別利益	8,646	8,662	△ 16	3 その他特別利益	8,646	流域下水道維持管理負担金返還金 8,646

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
1 下水道事業費用		722,347	688,654	33,693			
1 営業費用		631,949	595,246	36,703			
	1 管渠費	62,283	45,630	16,653			
					1 給料	7,307	給料(2人) 7,307
					2 手当等	6,255	扶養手当 450 住居手当 276 通勤手当 240 期末手当 1,690 勤勉手当 1,345 退職手当 1,398 時間外勤務手当 256 児童手当 600
					3 賞与引当金 繰入額	1,197	賞与引当金繰入額 1,002 共済費引当金繰入額 195
					4 法定福利費	2,439	職員共済組合納付金 2,432 地方公務員災害補償基金負担金 7
					7 備用品費	347	備用品費 347
					8 通信運搬費	1,697	マンホールポンプ通信費等 1,697
					9 委託料	13,407	マンホールポンプ施設等保守点検業務委託料 11,262 下水道台帳作成業務委託料 2,145
					10 手数料	1,826	ガス検知器検査手数料 65 水質検査手数料 297 流域下水道接続点水質検査手数料 1,464
					11 賃借料	147	積算機器借上料 147
					12 修繕費	10,736	マンホール、マンホールポンプ等施設修繕費 10,736
					15 動力費	6,970	マンホールポンプ電気料 6,970
					16 材料費	88	材料費 88
					17 補償金	200	補償補填及び賠償金 200
					18 保険料	76	マンホールポンプ場保険料 76
					19 負担金	153	市町村土木積算システム負担金 153
					21 路面復旧費	9,438	路面復旧費 9,438
	2 雨水施設 管理費	6,025	4,307	1,718			
					1 備用品費	998	備用品費 998
					2 光熱水費	990	光熱水費 990
					4 委託料	2,294	亀塚地区排水処理施設維持管理委託料 2,294
					5 手数料	282	亀塚地区排水処理施設水質検査手数料 282
					6 修繕費	1,441	亀塚地区排水処理施設修繕費 1,441
					9 薬品費	20	薬品費 20
	3 流域下水 道費	98,953	94,488	4,465			
					1 負担金	98,953	流域下水道維持管理負担金 98,953
	4 受託工事費	0	1	△ 1	1 受託工事費	0	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
	6 総係費	34,127	36,635	△ 2,508			
					1 給料	8,759	給料 (2人) 8,759
					2 手当等	6,607	扶養手当 888 期末手当 1,564 勤勉手当 1,210 退職手当 1,677 時間外勤務手当 548 児童手当 720
					3 賞与引当金繰入額	1,572	賞与引当金繰入額 1,312 共済費引当金繰入額 260
					5 報酬	100	下水道審議会委員報酬 (8人) 100
					6 法定福利費	2,964	職員共済組合納付金 2,938 地方公務員災害補償基金負担金 26
					8 旅費	396	職員出張旅費 396
					10 備用品費	545	備用品費 545
					11 燃料費	119	燃料費 119
					12 印刷製本費	631	印刷製本費 631
					13 通信運搬費	179	通信運搬費 179
					14 委託料	1,744	資産管理システム保守業務委託料 462 地方公営企業会計支援業務委託料 330 システム改修等委託料 473 地方公営企業会計(税務関連)支援業務委託料 442 建設図面プログラム保守業務委託料 37
					15 手数料	37	受益者負担金口座振替手数料 4 口座払込取扱手数料 33
					16 賃借料	2,593	負担金賦課徴収システム借上料 1,131 下水道台帳管理システム借上料 48 図面用複写機借上料 304 電子コピー機借上料 501 マット・モップ借上料 70 事務用機器借上(パソコン、プリンタ、インターネット機器) 539
					17 修繕費	219	公有車点検整備費及び修繕費 109 下水道台帳等機器修繕費 110
					21 食糧費	2	会議賄費 2
					22 保険料	40	公有車損害共済保険料 40
					24 使用料	23	道路通行料及び駐車料 23
					25 会費負担金	801	職員研修会負担金 631 日本下水道協会負担金 87 日本下水道協会中部支部負担金 12 日本下水道協会県支部負担金 7 全国町村下水道推進協議会新潟支部負担金 20 聖籠町埋設物災害防止連絡協議会負担金 20 全国町村下水道推進大会等負担金 24

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
					26 負担金	6,758	下水道徴収業務負担金 3,768 企業会計システム借上負担金 1,219 上水道施設維持管理等負担金 1,739 東港地区下水道使用料検針負担金 32
					28 貸倒引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額 38
	7 減価償却費	423,663	408,883	14,780	1 有形固定資産減価償却費	353,068	構築物減価償却費 330,701 機械及び装置減価償却費 22,367
					2 無形固定資産減価償却費	70,595	施設利用権減価償却費 70,595
	8 資産減耗費	6,897	5,301	1,596	1 固定資産除却費	6,896	機械及び装置除却費 6,896
					2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
	9 その他営業費用	1	1	0	2 その他営業雑費	1	雑支出（課税） 1
2 営業外費用		89,597	92,605	△ 3,008			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,973	73,630	△ 4,657	1 企業債利息	68,958	企業債利息 68,958
					2 借入金利息	15	一時借入金利息 15
	2 補償費	3,718	647	3,071	1 補償工事費	3,718	町関連に伴う補償工事費 3,718
	3 消費税及び地方消費税	16,905	18,326	△ 1,421	1 消費税及び地方消費税	16,905	消費税及び地方消費税 16,905
3 特別損失	4 雑支出	1	2	△ 1	2 その他雑支出	1	雑支出（課税） 1
		301	303	△ 2			
	1 固定資産売却損	0	1	△ 1	1 固定資産売却損	0	
	3 臨時損失	0	1	△ 1	1 臨時損失	0	
	4 過年度損益修正損	300	300	0	2 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損（課税） 300
	5 その他特別損失	1	1	0	3 その他特別損失	1	その他特別損失（課税） 1
4 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0			
					1 予備費	500	予備費 500

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
1 資本的収入		288,571	225,753	62,818			
1 企業債		207,000	183,600	23,400			
	1 企業債	207,000	183,600	23,400			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	207,000	流域下水道事業債 47,000 資本費平準化債 160,000
3 補助金		13,300	1	13,299			
	1 国庫補助金	13,300	1	13,299			
					1 国庫補助金	13,300	防災・安全交付金 13,300
4 負担金		48,271	23,151	25,120			
	1 他会計負担金	46,376	21,840	24,536			
					1 一般会計負担金	46,376	一般会計負担金 46,376
	2 受益者負担金	1,895	1,310	585			
					1 受益者負担金	1,895	受益者負担金 1,895
	3 区域外分担金	0	1	△ 1	1 区域外分担金	0	
7 出資金		20,000	19,000	1,000			
	1 他会計出資金	20,000	19,000	1,000			
					1 一般会計出資金	20,000	一般会計出資金 20,000
8 固定資産売却代金		0	1	△ 1			
	1 固定資産売却代金	0	1	△ 1	1 固定資産売却代金	0	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		備 考
					区 分	予定額	
1 資本的支出		543,091	527,529	15,562			
1 建設改良費		61,967	48,349	13,618			
	1 施設改良費	41,967	28,347	13,620			
					1 施設工事費	41,967	マンホールポンプ制御盤等取替工事 41,967
	3 管渠建設費	20,000	20,000	0			
					3 工事請負費	20,000	下水道汚水管渠設備工事費 20,000
	4 管渠改良費	0	2	△ 2			
					1 委託料	0	
					2 補償金	0	
2 固定資産購入費		48,232	45,067	3,165			
	2 無形固定資産購入費	48,232	45,067	3,165			
					1 施設利用権購入費	48,232	流域下水道事業建設負担金 48,232
3 企業債償還金		431,892	433,113	△ 1,221			
	1 企業債償還金	431,892	433,113	△ 1,221			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	431,892	流域下水道事業債償還金 70,656 公共下水道事業債償還金 200,418 特定環境保全公共下水道事業債償還金 101,925 資本費平準化債償還金 58,893
6 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費 1,000

